

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 安達 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 増本 勝彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(357)3093

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	336,562	317,585	448,577
経常利益 (百万円)	20,026	13,434	16,759
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,181	7,027	6,289
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,192	8,285	5,996
純資産額 (百万円)	182,952	178,361	175,339
総資産額 (百万円)	493,370	497,151	517,425
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	136.82	72.92	65.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	136.82	72.92	65.27
自己資本比率 (%)	35.9	34.6	32.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,083	19,891	41,978
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,952	11,833	1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,816	7,743	12,661
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	149,367	142,741	142,881

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.85	49.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収減益となりました。

売上高は、3,175億8千5百万円と、前年同期比5.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、「進研ゼミ」と国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数増加等による増収があったものの、ベルリッツ事業において、新型コロナウイルス感染症によるランゲージセンターの一時閉鎖、及び語学教育事業のフランチャイズ化等の推進による減収があったこと、並びに国内教育事業において、学校向け教育事業と学習塾・英語教室事業で、新型コロナウイルス感染症の影響による学校休校や学習塾・英語教室の営業自粛に伴う減収があったことです。

加えて、2020年3月31日付で㈱サイマル・インターナショナルについて当社の保有する全株式を㈱TAKARA & COMPANYに譲渡したことに伴い、同社及びその子会社2社の前年同期の売上高49億1千7百万円の剥落がありました。

営業利益は、減収による減益等により、166億6千2百万円と、前年同期比27.8%の減益となりました。

経常利益は134億3千4百万円と、前年同期比32.9%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減益に加え、在外連結子会社におけるリストラクチャリングに伴う特別損失の計上、及び新型コロナウイルス感染症関連での特別損失の計上等により、70億2千7百万円と、前年同期比46.7%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業]

国内教育事業の売上高は、1,522億5千1百万円と、前年同期比1.7%の増収となり、第2四半期連結累計期間の前年同期比2.0%の減収から増収に転じました。

増収の主な要因は、学校向け教育事業と学習塾・英語教室事業で、新型コロナウイルス感染症の影響による学校休校や学習塾・英語教室の営業自粛に伴う減収があったものの、「進研ゼミ」において延べ在籍数増加等による増収があったことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、「進研ゼミ」において教科書改訂対応による費用増があったこと等により、142億5千9百万円と、前年同期比4.2%の減益となりました。

[グローバルこどもちゃれんじ事業]

グローバルこどもちゃれんじ事業の売上高は、410億1千9百万円と、前年同期比3.2%の減収となり、第2四半期連結累計期間の前年同期比2.8%の減収からは0.4ポイント悪化しました。

減収の主な要因は、国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数増加等による増収があったものの、中国と国内でコンサート等の中止による減収があったこと、及び円高によるマイナス影響があったことです。

営業利益は、中国における販売費の減少等があったものの、減収による減益等により、36億5千9百万円と、前年同期比1.2%の減益となりました。

[介護・保育事業]

介護・保育事業の売上高は、922億9千5百万円と、前年同期比0.5%の増収となり、第2四半期連結累計期間の前年同期比0.1%の増収からは0.4ポイント良化しました。

増収の主な要因は、保育事業において保育園・学童クラブを前年同期比4拠点拡大したこと、及び入居介護事業において高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比9ホーム拡大したことによる顧客増があったことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、処遇改善やホーム拡大に伴う要員増による労務費の増加等により、69億4千3百万円と、前年同期比20.8%の減益となりました。

[ベルリッツ事業]

ベルリッツ事業の売上高は、201億3千3百万円と、前年同期比44.1%の減収となり、第2四半期連結累計期間の前年同期比40.4%の減収からは3.7ポイント悪化しました。

減収の主な要因は、為替換算時のマイナス影響に加え、語学教育事業において、新型コロナウイルス感染症によるランゲージセンターの一時閉鎖、及びスペイン・ベルギー等での事業のフランチャイズ化、並びにフランスでの事業整理による減収があったこと、ELS事業（留学支援事業）において、新型コロナウイルス感染症による米国の大学キャンパスの閉鎖に伴う営業活動縮小があったことです。

利益面では、コスト削減による効果があったものの、減収による減益により、56億7千3百万円の営業損失（前年同期は21億9千5百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、260億4千8百万円と、前年同期比18.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、2020年3月31日付で㈱サイマル・インターナショナルについて当社の保有する全株式を㈱TAKARA & COMPANYに譲渡したことに伴い、同社及びその子会社2社の前年同期の売上高49億1千7百万円が剥落したこと、及び新型コロナウイルス感染症の影響で直島事業においてホテルの休業等を行ったことです。

営業利益は、減収による減益により、2億9千1百万円と、前年同期比65.3%の減益となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)経営成績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	9,341	9,896	105.9	11,801
中学講座事業	20,428	21,478	105.1	26,085
小学講座事業	42,267	47,293	111.9	55,867
学校向け教育事業	41,106	39,166	95.3	56,923
その他	36,437	34,363	94.3	49,715
小計	149,581	152,198	101.7	200,393
グローバルこどもちゃれんじ事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	13,838	14,768	106.7	18,573
海外こどもちゃれんじ講座事業	20,207	19,929	98.6	27,139
その他	8,294	6,306	76.0	10,841
小計	42,340	41,004	96.8	56,555
介護・保育事業	91,840	92,261	100.5	122,868
ベルリッツ事業	34,712	19,683	56.7	45,020
その他(注2)	18,086	12,439	68.8	23,739
合計	336,562	317,585	94.4	448,577

(注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

2. 「その他」を構成していた連結子会社㈱サイマル・インターナショナルの通訳・翻訳事業については、当社の保有する全株式を2020年3月31日付で譲渡したことに伴い、当第3四半期連結累計期間においては、同社及びその子会社2社は連結の範囲から除外しております。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
高校講座	1,086	1,089	100.3	1,369
中学講座	3,229	3,371	104.4	4,124
小学講座	10,350	11,385	110.0	13,645
合計	14,665	15,846	108.0	19,139

(グローバルこどもちゃれんじ事業の概要)

こどもちゃれんじは、日本、中国、台湾、インドネシアにおける、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	7,019	7,344	104.6	9,469
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	11,131	10,779	96.8	14,789
合計	18,150	18,123	99.9	24,259

(注) 1. 中国、台湾、インドネシアにおける延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社、及びインドネシアにおいて通信教育事業等を行っているPT. Benesse Indonesiaの決算日は12月末日のため、上記の第3四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から9月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期 連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期 連結会計期間 (12月末日)		
アリア	24	24	-	24
くらら	40	39	1	40
グラニー&グランダ	143	150	7	146
まどか	57	57	-	57
ボンセジュール	47	49	2	47
ここち	14	15	1	14
リレ	2	2	-	2
合計	327	336	9	330

(ベルリッツ事業における語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第3四半期 連結累計期間 (1月～9月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (1月～9月累計)		
アメリカズ(米州)	846	722	85.4	1,123
ヨーロッパ	1,981	1,080	54.5	2,594
アジア	1,216	809	66.5	1,599
合計	4,044	2,612	64.6	5,317

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. 当第3四半期連結累計期間のヨーロッパの語学レッスン数は、前第3四半期連結累計期間に比べて900千レッスン減少しております。この減少には、フランチャイズ化及び事業整理によるレッスン数の減少(495千レッスン)が含まれております。

(2)財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、4,971億5千1百万円と、前連結会計年度に比べ3.9%、202億7千3百万円減少しました。

流動資産は、2,491億3千6百万円と、前連結会計年度に比べ8.9%、242億1千7百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,549億6千5百万円と、前連結会計年度に比べ3.0%、45億7千7百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、360億7千7百万円と、前連結会計年度に比べ0.7%、2億4千3百万円増加しました。

投資その他の資産は、569億7千1百万円と、前連結会計年度に比べ1.5%、8億7千6百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、3,187億9千万円と、前連結会計年度に比べ6.8%、232億9千5百万円減少しました。

流動負債は、1,393億5千1百万円と、前連結会計年度に比べ21.5%、381億8千1百万円減少しました。この減少は、主に前受金、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

固定負債は、1,794億3千9百万円と、前連結会計年度に比べ9.0%、148億8千6百万円増加しました。この増加は、主に社債、リース債務の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、1,783億6千1百万円と、前連結会計年度に比べ1.7%、30億2千1百万円増加しました。この増加は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3)キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1億4千万円減少し、1,427億4千1百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは198億9千1百万円の資金の獲得となりました。これは、前受金の減少200億4千2百万円、法人税等の支払額91億2千3百万円等があったものの、未収入金の減少241億6千2百万円、非資金費用である減価償却費140億2千8百万円、税金等調整前四半期純利益108億7百万円があったこと等によるものです。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が181億9千2百万円減少(前年同期比47.8%収入減)しておりますが、主に、当第3四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が88億1百万円の減益、法人税等の支払額・還付額による収支が48億2千7百万円の支出増、たな卸資産の増減額が40億7千2百万円の収入減となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは118億3千3百万円の資金の支出となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出68億1千2百万円、有形固定資産の取得による支出38億2千5百万円があったこと等によるものです。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が187億8千5百万円減少(前年同期は69億5千2百万円の収入)しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が190億1百万円の収入減となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは77億4千3百万円の資金の支出となりました。これは、社債の発行による収入100億円等があったものの、長期借入金の返済による支出99億5千1百万円、配当金の支払額48億9百万円、リース債務の返済による支出24億5千8百万円があったこと等によるものです。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の支出が7千3百万円減少(前年同期比0.9%支出減)しております。

(4)経営方針・経営戦略等

当社グループは2020年11月に、2021年度(2022年3月期)を初年度とする5ヵ年の中期経営計画(「コア事業の進化と新領域への挑戦」)を発表しています。

前中期経営計画の振り返り

当社グループは2017年11月に、2018年度(2019年3月期)を初年度とする中期経営計画(「変革と成長 Benesse2022」)を発表し、2020年度(2021年3月期)には売上高5,000億円、営業利益350億円、営業利益率7%、ROE10%以上の達成を目指していました。また、最終年度である2022年度(2023年3月期)には売上高6,000億円、営業利益600億円、営業利益率10%を目安としてさらなる成長を目指していました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行、大学入試改革における民間英語試験・記述式問題の導入見送り等、当社グループの事業環境は大きく変化しました。また、進研ゼミでの会員数成長から利益成長への方針変更等、成長戦略も変化しました。特に新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、Berlitz(ベルリッツ) Corporationの各事業や塾事業等の事業活動を一時停止せざるを得ない状況になりました。また、学校向け事業では、休校とその後の学校運営の状況の変化により事業活動への影響が生じたこと、介護事業では感染予防を徹底するために新規の入居者を緊急性の高い方を中心としたこと等から、2020年度(2021年3月期)における上記数値目標の達成は困難であり、同時に、最終年度である2022年度(2023年3月期)においても、上記当社グループを取り巻く環境変化等を踏まえ、現時点で達成は困難と見込まれることから、中期経営計画の見直しを行いました。

新中期経営計画の概要

イ 基本方針

「コア事業の進化と新領域への挑戦」では、2030年の社会環境を念頭に、少子化、高齢化、労働力不足といった深刻化する日本の社会構造問題に対して、日本における教育・介護のリーディングカンパニーとして当社グループの果たすべき社会的責任は一層大きなものとなるという認識に立っています。その認識のもと、当社グループは、日本・世界が直面する教育と介護の課題に対し、その解決にどこよりも真摯に取り組み、すべての人が向上意欲を持ち、自分らしく挑戦し続けられる人生を支援し、社会課題の解決に貢献していくことを掲げています。

教育分野においては、一人ひとりが成長し、人生を豊かにする学びを提供することで、介護分野においては、高齢者の「自分らしく生きる」を支えることで日本の社会課題解決に取り組みます。

なお、前中期経営計画においてはM&Aを活用した教育・介護以外の事業領域における収益拡大を目指し検討を進めてきましたが、新たな中期経営計画においては、視点を変えて、当社グループの強みが活かせる領域での新たな事業展開に積極的に挑戦し、世界の教育課題や介護課題に取り組んでいきたいと考えています。

ロ 目標とする経営指標

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等として、2022年度(2023年3月期)までに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた既存のコア事業の速やかな回復により2019年度(2020年3月期)を超える売上高、営業利益を目指します。

そして2025年度(2026年3月期)に向けて、コア事業の進化による持続的成長によりコア事業の売上高の年平均成長率3%以上の実現と、新領域への挑戦によるさらなる成長により、事業計画の最終年度である2025年度(2026年3月期)において、営業利益率8%以上、ROE10%以上を目指します。

八 戦略テーマ

上記目標を達成するため、具体的には、既存のコア事業と新領域で以下のテーマに取り組みます。

コア事業の進化・新領域への挑戦

1. 国内教育

進研ゼミ

- ・デジタルによる個人別学習の実現と映像・オンライン・教室での人による指導の最適化
- ・拡大する学びニーズへの対応（タブレットを活用した習い事等）

学習塾

- ・オンラインを利用した学習塾の全国展開

学校向け教育

- ・模擬試験事業の再強化
- ・GIGAスクール構想による学校支援事業の次世代化

2. グローバルこどもちゃれんじ

- ・家庭・親子を支援する「しまじろうワールド」の拡大
- ・デジタルによる接点拡大と商品・サービスの強化

3. 介護・保育

- ・新エリアへの進出による新規ホーム開設数の増加
- ・人材紹介事業等の周辺事業での非連続な成長

4. ベルリッツ

- ・ベルリッツ2.0及びデジタルマーケティングの強化とさらなる構造転換

5. 新領域への挑戦

- ・国内で培った当社グループの強みを活かした海外展開（中国での介護事業、海外での教育事業）
- ・大学・社会人領域での一生涯の学びと多様な働き方支援

経営基盤の強化

- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)の強力推進
- ・働き方改革・生産性向上の取り組み
- ・人財成長機会の創出と成長支援

なお、文中の将来に関する事項については、当第3四半期連結会計期間末日現在において判断したものであり、予測し得ない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は9億6千4百万円であります。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(3)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルス感染症による当第3四半期連結累計期間における資金状況への若干の影響はあるものの、十分な資金を保持しており、状況の変化には注意を払いながらも、今後の中長期的な成長に向けて、M&Aや研究開発、事業基盤強化のための投資等を推進していきたいと考えております。またM&Aは、今後の成長が見込める分野で、投資対象を厳選したうえで、積極的に実施したいと考えております。

これらの資金需要につきましては、自己資金のほか、金融機関からの借入等外部資金の活用も含め、最適な方法による資金調達にて対応する予定です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,541,528	102,541,528	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	102,541,528	102,541,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日		102,541,528		13,739		29,498

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,157,800		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 96,257,000	962,570	同上
単元未満株式	普通株式 126,728		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	102,541,528		
総株主の議決権		962,570	

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株（議決権41個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,157,800	-	6,157,800	6.00
計		6,157,800	-	6,157,800	6.00

(注) 1. 2020年12月31日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,157,900株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.00%であります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役CSO 上席執行役員	取締役上席執行役員	山崎 昌樹	2020年11月15日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,507	152,540
受取手形及び売掛金	30,211	29,919
有価証券	2,904	3,000
商品及び製品	23,773	22,232
仕掛品	4,426	4,585
原材料及び貯蔵品	1,884	2,102
その他	58,743	36,021
貸倒引当金	1,099	1,267
流動資産合計	273,354	249,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,462	27,039
土地	35,119	35,080
リース資産(純額)	79,114	83,283
その他(純額)	8,691	9,562
有形固定資産合計	150,388	154,965
無形固定資産		
のれん	8,629	8,943
その他	27,204	27,134
無形固定資産合計	35,834	36,077
投資その他の資産		
投資有価証券	16,411	16,294
その他	41,524	40,710
貸倒引当金	87	32
投資その他の資産合計	57,848	56,971
固定資産合計	244,071	248,015
資産合計	517,425	497,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,802	15,001
1年内返済予定の長期借入金	13,942	4,150
未払法人税等	6,017	1,352
前受金	95,701	75,224
添削料引当金	248	321
賞与引当金	7,460	3,992
返品調整引当金	377	335
その他	37,981	38,974
流動負債合計	177,532	139,351
固定負債		
社債	-	10,029
長期借入金	20,156	20,375
リース債務	86,424	92,309
役員退職慰労引当金	78	81
退職給付に係る負債	7,836	7,874
その他	50,058	48,769
固定負債合計	164,553	179,439
負債合計	342,085	318,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,700	13,739
資本剰余金	29,593	29,631
利益剰余金	153,130	155,339
自己株式	21,362	21,362
株主資本合計	175,061	177,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	537
為替換算調整勘定	6,456	5,771
退職給付に係る調整累計額	34	20
その他の包括利益累計額合計	6,024	5,213
新株予約権	105	105
非支配株主持分	6,196	6,120
純資産合計	175,339	178,361
負債純資産合計	517,425	497,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	336,562	317,585
売上原価	188,543	180,894
売上総利益	148,018	136,691
返品調整引当金戻入額	394	377
返品調整引当金繰入額	369	335
差引売上総利益	148,043	136,734
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 11,959	1 11,520
広告宣伝費	1 8,609	1 8,492
給料及び手当	27,953	26,847
賞与引当金繰入額	1,834	1,808
退職給付費用	1,085	988
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
貸倒引当金繰入額	88	521
その他	73,409	69,882
販売費及び一般管理費合計	124,949	120,072
営業利益	23,093	16,662
営業外収益		
受取利息	384	321
固定資産賃貸料	254	258
補助金収入	175	2 1,207
その他	911	1,392
営業外収益合計	1,725	3,179
営業外費用		
支払利息	4,046	4,310
固定資産賃貸費用	103	108
為替差損	-	1,118
その他	642	869
営業外費用合計	4,792	6,407
経常利益	20,026	13,434
特別利益		
国庫補助金	42	-
固定資産売却益	-	99
特別利益合計	42	99
特別損失		
減損損失	-	3 411
固定資産圧縮損	34	-
投資有価証券評価損	-	26
在外連結子会社リストラクチャリング費用	4 424	4 1,565
臨時休業等による損失	-	5 722
特別損失合計	459	2,726
税金等調整前四半期純利益	19,608	10,807
法人税等	5,753	3,324
四半期純利益	13,855	7,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	673	455
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,181	7,027

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	13,855	7,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	72
為替換算調整勘定	585	675
退職給付に係る調整額	92	57
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	662	802
四半期包括利益	13,192	8,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,512	7,838
非支配株主に係る四半期包括利益	680	446

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,608	10,807
減価償却費	14,963	14,028
減損損失	-	411
引当金の増減額(は減少)	3,496	3,679
その他の損益(は益)	3,979	3,958
売上債権の増減額(は増加)	138	90
たな卸資産の増減額(は増加)	5,173	1,101
未収入金の増減額(は増加)	21,966	24,162
仕入債務の増減額(は減少)	2,133	632
未払金の増減額(は減少)	2,677	3,218
前受金の増減額(は減少)	17,745	20,042
その他の資産・負債の増減額	5,365	5,116
小計	45,142	32,104
利息及び配当金の受取額	588	524
利息の支払額	4,045	4,309
法人税等の支払額	6,286	9,123
法人税等の還付額	2,684	694
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,083	19,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,007	1,001
有価証券の売却による収入	20,412	1,404
有形固定資産の取得による支出	4,177	3,825
ソフトウェアの取得による支出	6,321	6,812
投資有価証券の取得による支出	491	661
投資有価証券の売却による収入	547	1,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,181
定期預金の純増減額(は増加)	476	334
その他	1,533	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,952	11,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	5,133	9,951
社債の発行による収入	-	10,000
配当金の支払額	4,810	4,809
リース債務の返済による支出	2,300	2,458
その他	571	524
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,816	7,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	510	455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,709	140
現金及び現金同等物の期首残高	112,658	142,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 149,367	1 142,741

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、20,013百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ34,038百万円及び20,569百万円であります。

2 補助金収入

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い政府、地方自治体等から支給された助成金であります。

3 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは資産について411百万円の減損損失を計上しております。

内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社Berlitz Corporationの語学教育事業	技術関連資産	284		
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの事業用資産(大学入試関連事業)	自社利用ソフトウェア等	126		ソフトウェア 35 その他 91

連結子会社Berlitz Corporationの語学教育事業における技術関連資産については、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、米国会計基準に基づき、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの大学入試関連事業における自社利用ソフトウェア等については、将来の使用見込みが無くなったため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

4 在外連結子会社リストラクチャリング費用

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

在外連結子会社Berlitz Corporationにおける事業構造の改善のためのリストラクチャリングに伴う損失であります。

5 臨時休業等による損失

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

新型コロナウイルス感染症に対する政府、地方自治体等からの各種要請を踏まえ、学習塾・英語教室等において臨時休業をしておりました。当該休業期間中に発生した固定費等（人件費・賃借料・減価償却費等）を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	159,175百万円	152,540百万円
有価証券勘定	2,949	3,000
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	9,807	9,799
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・ コマーシャルペーパー等	2,949	3,000
現金及び現金同等物	149,367	142,741

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,408	25.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,408	25.00	2019年9月30日	2019年12月2日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,408	25.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,409	25.00	2020年9月30日	2020年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	149,581	42,340	91,840	34,712	318,475	18,086	336,562	-	336,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	26	34	1,300	1,435	13,899	15,335	15,335	-
計	149,656	42,366	91,875	36,012	319,910	31,986	351,897	15,335	336,562
セグメント利益 又は損失()	14,881	3,701	8,768	2,195	25,156	841	25,997	2,904	23,093

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,904百万円には、セグメント間取引消去164百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 3,068百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1) (注4)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	152,198	41,004	92,261	19,683	305,146	12,439	317,585	-	317,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	15	34	450	553	13,608	14,162	14,162	-
計	152,251	41,019	92,295	20,133	305,700	26,048	331,748	14,162	317,585
セグメント利益 又は損失()	14,259	3,659	6,943	5,673	19,188	291	19,480	2,818	16,662

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,818百万円には、セグメント間取引消去371百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 3,189百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」を構成していた連結子会社(株)サイマル・インターナショナルの通訳・翻訳事業については、当社の保有する全株式を2020年3月31日付で譲渡したことに伴い、同社及びその子会社2社は連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	136円82銭	72円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,181	7,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,181	7,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,342	96,370
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	136円82銭	72円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、(株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。

(1) 資金用途	長期運転資金
(2) 契約日	2021年1月26日
(3) 借入先	A:(株)中国銀行他7行 B:(株)中国銀行他14行
(4) 借入金額	8,000百万円(A:4,000百万円 B:4,000百万円)
(5) 借入実行日	2021年1月29日
(6) 金利	A:固定金利 0.2% B:固定金利 0.3%
(7) 返済方法	A:2028年5月31日に一括返済 B:2031年1月31日に一括返済
(8) 担保提供資産の有無	無

2 【その他】

第67期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	2,409百万円
1株当たりの金額	25.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	弘	泰	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	井	秀	樹	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明する

ことが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。